

12月定例会に 提出した 意見書・決議

(要旨)
(1)～(7)は全員賛成で、(8)～(12)は賛成多数で可決し、意見書は国等関係機関へ提出しました。(13)、(14)は否決しました。

(1)中国による防空識別圏設定に 抗議し撤回を求める決議

本市議会は、東シナ海上空に防空識別圏を設定した中国政府による一方的な現状変更の試みは断固容認せず、わが国の主権を侵害する無謀かつ危険な措置に対して嚴重に抗議し、公海上の飛行の自由を制限する一切の措置の即時撤回を求める。

(2)地方交付税別枠加算措置の 存続を求める意見書

国の平成26年度予算編成の基本方針の協議において、地方交付税の別枠加算措置を廃止すべきとの意見が出された。しかし、景気回復が遅い地方における財源の確保は大きな課題であり、仮に別枠加算が全廃されると、財源不足が憂慮される。よって、別枠加算措置を存続するよう国に強く求める。

(3)公共工事の入札不調を 解消する環境整備を 求める意見書

震災復興事業や景気回復に伴う建設工事の増による資材高騰、人材不足により、公共工事の入札不調が増加している。震災復興事業や、老朽化が進む公共インフラの防災・減災対策に必要な公共工事の円滑な入札に対する取り組みは急務である。よって、入札不調を解消するため、地元貢献等に対する加

点

評価など、多様な入札契約方式を導入することなど3項目の実施を政府に強く求める。

(4)過疎対策の積極的推進を 求める意見書

食料等の供給、国土・自然環境の保全等、多面的・公益的機能を果たす過疎地域では、多くの集落が消滅の危機にひんするなど、極めて深刻な状況に直面している。よって、引き続き過疎地域に対して総合的かつ積極的な支援を行うため、地方交付税の充実とともに、過疎対策事業債の必要額の確保および対象事業の拡大を図ることなど5項目の推進を政府に強く求める。

(5)山村振興法の期限延長と 内容充実を求める意見書

山村振興法は、自然環境の保全等に重要な役割を担う山村の経済力の培養と住民福祉の向上等を図るために制定されている。この法の期限が平成27年3月末に到来するが、山村地域の現状および近年新たに見直されている癒しの場としての役割を踏まえ、同法の期限延長と内容の充実を国に強く求める。

(6)手話言語法制定を 求める意見書

平成20年に発効された障害者権利条約により、手話が言語として国際的に認知された。また、

23年に改正された障害者基本法では、国と地方公共団体に対して情報保障施策を義務付けており、自由に手話が使われる社会環境の整備を実現する必要がある。よって、手話言語法の早期制定を政府に強く要望する。

(7)母子家庭等への就業自立支援 の充実を求める意見書

母子家庭等高等職業訓練促進事業は、雇用情勢が厳しい本県全体に大きな成果を上げている政策であるが、制度の縮小により母子家庭における貧困の連鎖が進むことも考えられる。よって、支給金額と支給期間を制度縮小前の平成23年度の水準に早急に戻すとともに、一時的に生活困窮に陥った方々が再挑戦できる機会の創出および支援の充実に取り組みことを国に強く要請する。

(8)単独処理浄化槽から合併処理 浄化槽への転換促進に対する 国の財政支援を求める意見書

単独処理浄化槽は、排出される汚水が合併処理浄化槽の8倍の汚濁水質であることなど、環境保全に十分役立っていないと言えず、また、補助対象とならない経費の個人負担が合併処理浄化槽への転換の障害となっている。よって、転換の促進を図るため、さらに積極的な財政支援を

講じるよう政府に強く求める。

(9)総合的で安心できる 難病対策・小児慢性特定疾患 対策の法制化を求める意見書

現在、国が進めている難病の医療費助成制度の見直しは、これまで自己負担のなかった重症患者に負担を求め、軽度者を助成対象から原則除外するなど、現行制度から後退する重大な問題を含んでいる。よって、難病対策・小児慢性特定疾患対策が総合的で安心できる制度として運用され、自己負担増とならないよう、患者の立場に立った見直しを進めることを政府に強く求める。

(10)子ども・子育て支援の 拡充を求める意見書

現行の子ども・子育て支援策は、少子化を転換させる施策としては必ずしも十分ではなく、特に保護者の要望が強い保育・医療サービスの内容を見直すべきである。よって、少子化対策の柱として、保育料と子供医療費(12歳以下)の保護者負担の無料化を全国的に実施する方針を示すとともに、その費用の段階的な国費負担の増加について早急な検討を国に強く要請する。

(11)企業減税等から確実な賃金 引き上げを求める意見書

実体経済の現状を示す多くの指標が改善し、企業の景況感が上向いている一方で、賃金上昇を実感する国民は少なく、賃上げ要請が高まっている。よって、企業減税等が実効的な賃上げに結び付くような施策を講じるとともに、具体的な道筋を示すことを政府に求める。

(12)介護保険制度における 新たな地域支援事業の 導入に係る意見書

介護予防給付については、市町村が実施している地域支援事業に段階的に移行させ、包括的に実施する方向で検討が進められているが、急激な制度変更は、現場の事業者や市町村に大きな混乱を招くことになる。よって、新たな地域支援事業への移行に伴い、事業費の上限設定について適切に見直すことなど4項目について、特段の取り組みを政府に強く求める。

(13)特定秘密保護法の撤廃を 求める意見書

(14)地方に不可欠な生活の
足である軽自動車の税率
引き上げに反対する意見書

12月定例会の前後に、県市合築図書館、新資料館などを含めた全国的な公共工事の入札不調のニュースが伝えられました。そうした中で可決した学校耐震化事業が速やかに執行されるかどうかが懸念されます。今後、議会としても「翌年度末までに竣工」という補正予算ルールの見直しを国に求めている必要性を感じました。(議会広報委員会)

※決議とは、議会の意思を対外的に表明する行為です。